

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

アイ・エム・アイ株式会社

埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	アイ・エム・アイ株式会社
【英訳名】	IMI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 積賀 一正
【本店の所在の場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須賀 裕二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市流通団地3丁目3番12号
【電話番号】	048-988-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須賀 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	3,712,503	4,060,586	1,667,314	1,649,688	7,629,106
経常利益（千円）	724,935	849,454	286,288	283,237	1,451,076
四半期（当期）純利益（千円）	400,756	487,590	162,381	163,082	809,804
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,111,500	1,111,500	1,111,500
発行済株式総数（千株）	—	—	5,710	5,710	5,710
純資産額（千円）	—	—	9,369,788	9,811,145	9,754,657
総資産額（千円）	—	—	11,215,649	11,796,921	11,779,373
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,770.00	1,878.03	1,847.84
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	73.75	92.95	30.26	31.22	151.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	60.00
自己資本比率（％）	—	—	83.5	83.2	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	828,199	1,283,485	—	—	1,597,420
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△57,962	△186,415	—	—	△126,826
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△573,065	△396,964	—	—	△596,785
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,525,007	4,901,748	4,201,643
従業員数（人）	—	—	193	200	193

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	200	(56)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当第2四半期会計期間	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
生体機能補助・代行機器	229,941	76.2
生体現象計測・生体情報モニタ	66,872	167.2
その他商品	270,926	101.4
旧子会社等取扱商品	150,145	118.8
レンタルサービス	545,957	103.5
メンテナンスサービス	385,844	95.4
合計	1,649,688	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成22年4月1日付で診療報酬が10年ぶりにネットプラス改定され、特に救急、産科、小児科、外科等の医療の再建を重点課題として、入院診療報酬は約4,400億円(+3.03%)と重点的に配分されました。これをきっかけに、医療機器産業界は急性期病院の医療機器需要が拡大するものと期待しておりますが、足元の市場に於いては、まだその効果が大きくは出ておらず、一段と激しい価格競争、サービス競争が展開されております。

このような状況の中で当社では、第4創業運動の10年間ビジョン(MEC/13ビジョン)である「最も信頼される治療機器サービスプラットフォームづくり」を目指し、(1)安全管理サービス(2)販売サービス(3)レンタルサービス(4)メンテナンスサービス(5)教育サービスの5つの支援サービスの実践によって利益を成長させるサービスプラットフォーム企業への変革を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,649百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。利益面においては、営業利益は267百万円(前年同四半期比4.0%減)、経常利益は283百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。また、四半期純利益は163百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の増加(400百万円)、売上債権の減少(482百万円)、有価証券の増加(228百万円)、商品の減少(146百万円)、工具器具及び備品の増加(20百万円)、レンタル備品の減少(39百万円)、繰延税金資産の増加(40百万円)等により、11,796百万円(前期比17百万円増)となりました。

負債につきましては、買掛金の減少(26百万円)、未払法人税等の減少(21百万円)、未払消費税等の減少(13百万円)、賞与引当金の増加(29百万円)、役員賞与引当金の減少(14百万円)、退職給付引当金の増加(21百万円)等により、1,985百万円(前期比38百万円減)となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による増加(487百万円)、剰余金の配当による減少(316百万円)、自己株式の増加による株主資本の減少(81百万円)等により、9,811百万円(前期比56百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末に比べ、823百万円増加し、4,901百万円となりました。

また当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は904百万円(前年同四半期は648百万円の収入)となりました。この内訳は税引前四半期純利益287百万円、減価償却費141百万円、売上債権の増加723百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は81百万円(前年同四半期は105百万円の支出)となりました。この内訳は有価証券の売却による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出88百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果より得られた資金は1百万円(前年同四半期は197百万円の支出)になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設の内、完了したものは次のとおりです。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
本社 (埼玉県越谷市)	レンタル備品	75	平成22年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,710,000	5,710,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	5,710,000	5,710,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	5,710,000	—	1,111,500	—	1,166,224

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積賀 一正	埼玉県越谷市	30,030	52.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,500	2.62
アイ・エム・アイ従業員持株会	埼玉県越谷市流通団地3-3-12	1,070	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,000	1.75
松原 章浩	愛知県豊橋市	716	1.25
金子 敦	神奈川県横浜市栄区	642	1.12
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	626	1.09
井村 睦昭	東京都渋谷区	604	1.05
積賀 裕規	広島県広島市東区	559	0.97
野田 千弘	千葉県松戸市	400	0.70
計	—	37,148	65.05

(注) 上記のほか、自己株式が4,858百株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 485,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,223,700	52,237	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	5,710,000	—	—
総株主の議決権	—	52,237	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アイ・エム・ア イ株式会社	埼玉県越谷市 流通団地3- 3-12	485,800	—	485,800	8.51
計	—	485,800	—	485,800	8.51

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,670	1,570	1,551	1,624	1,593	1,551
最低(円)	1,516	1,352	1,306	1,430	1,432	1,425

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,748	4,201,643
受取手形及び売掛金	1,247,518	※1 1,729,789
有価証券	400,000	171,230
商品	903,344	1,050,339
仕掛品	9,534	10,392
繰延税金資産	133,710	131,110
その他	66,919	28,670
貸倒引当金	△8,783	△12,134
流動資産合計	7,353,993	7,311,042
固定資産		
有形固定資産	※2 1,904,794	※2 1,934,838
無形固定資産	217,357	254,299
投資その他の資産		
投資有価証券	1,427,757	1,426,808
その他	919,364	878,731
貸倒引当金	△26,346	△26,346
投資その他の資産合計	2,320,775	2,279,193
固定資産合計	4,442,927	4,468,331
資産合計	11,796,921	11,779,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,328	455,329
未払法人税等	390,286	411,938
賞与引当金	214,400	184,500
役員賞与引当金	21,900	36,500
その他	394,304	425,650
流動負債合計	1,450,220	1,513,918
固定負債		
退職給付引当金	420,115	398,122
役員退職慰労引当金	115,439	112,675
固定負債合計	535,555	510,797
負債合計	1,985,775	2,024,716

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,500	1,111,500
資本剰余金	1,233,883	1,233,883
利益剰余金	8,239,456	8,068,602
自己株式	△646,624	△565,237
株主資本合計	9,938,215	9,848,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,228	△96,779
繰延ヘッジ損益	△1,841	2,688
評価・換算差額等合計	△127,069	△94,091
純資産合計	9,811,145	9,754,657
負債純資産合計	11,796,921	11,779,373

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,712,503	4,060,586
売上原価	1,913,732	2,097,929
売上総利益	1,798,771	1,962,657
販売費及び一般管理費	※1 1,078,201	※1 1,136,127
営業利益	720,569	826,530
営業外収益		
受取利息	19,018	14,807
受取配当金	645	1,974
為替差益	—	7,272
その他	4,946	3,762
営業外収益合計	24,610	27,817
営業外費用		
売上割引	4,025	4,245
為替差損	13,373	—
その他	2,845	647
営業外費用合計	20,245	4,893
経常利益	724,935	849,454
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,350
特別利益合計	—	3,350
特別損失		
固定資産除売却損	3,304	2,060
たな卸資産廃棄損	1,444	—
特別損失合計	4,748	2,060
税引前四半期純利益	720,186	850,744
法人税、住民税及び事業税	359,406	383,761
法人税等調整額	△39,976	△20,607
法人税等合計	319,430	363,153
四半期純利益	400,756	487,590

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,667,314	1,649,688
売上原価	860,110	839,359
売上総利益	807,203	810,328
販売費及び一般管理費	*1 528,254	*1 542,559
営業利益	278,949	267,769
営業外収益		
受取利息	5,218	7,989
受取配当金	645	1,974
為替差益	2,350	5,269
その他	3,128	2,592
営業外収益合計	11,343	17,825
営業外費用		
売上割引	2,156	2,358
その他	1,848	—
営業外費用合計	4,004	2,358
経常利益	286,288	283,237
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,214
特別利益合計	—	5,214
特別損失		
固定資産除売却損	3,037	1,221
特別損失合計	3,037	1,221
税引前四半期純利益	283,251	287,230
法人税、住民税及び事業税	116,220	78,675
法人税等調整額	4,649	45,472
法人税等合計	120,869	124,147
四半期純利益	162,381	163,082

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	720,186	850,744
減価償却費	296,068	273,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,435	△3,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,000	29,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	△14,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,286	21,993
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,140	2,764
受取利息及び受取配当金	△19,664	△16,782
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,304	2,060
売上債権の増減額 (△は増加)	212,343	482,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,541	148,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186,812	△26,001
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,523	△13,848
その他	△48,740	△65,826
小計	1,113,040	1,671,528
利息及び配当金の受取額	22,642	16,556
法人税等の支払額	△307,482	△404,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,199	1,283,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有価証券の取得による支出	△95,023	—
有価証券の売却による収入	95,855	100,000
有形固定資産の取得による支出	△270,560	△199,836
無形固定資産の取得による支出	△104,507	△8,856
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,900
投資有価証券の売却による収入	116,461	23,448
差入保証金の差入による支出	△1,380	△1,202
その他	1,193	931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,962	△186,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△296,517	△81,386
配当金の支払額	△276,548	△315,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,065	△396,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,171	700,105
現金及び現金同等物の期首残高	3,327,835	4,201,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,525,007	※ 4,901,748

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
	<p>※1 期末日満期手形の会計処理について 当期末日は金融機関休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 168,233千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,682,650千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,504,432千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>車両経費 47,578千円</p> <p>販売消耗品費 22,897千円</p> <p>給料手当 316,253千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 18,000千円</p> <p>賞与引当金繰入額 127,279千円</p> <p>役員退職引当金繰入額 2,140千円</p> <p>退職給付費用 12,008千円</p> <p>減価償却費 59,932千円</p> <p>機械化経費 35,922千円</p> <p>法定福利費 62,090千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>車両経費 48,028千円</p> <p>給料手当 326,609千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 21,900千円</p> <p>賞与引当金繰入額 144,706千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,764千円</p> <p>退職給付費用 28,472千円</p> <p>減価償却費 66,927千円</p> <p>法定福利費 67,212千円</p>

前第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
車両経費	22,774千円
販売消耗品費	13,774千円
給料手当	158,755千円
役員賞与引当金繰入額	7,300千円
賞与引当金繰入額	48,913千円
役員退職引当金繰入額	1,070千円
退職給付費用	1,765千円
減価償却費	33,270千円
機械化経費	17,557千円
法定福利費	27,588千円
車両経費	24,268千円
給料手当	166,075千円
役員賞与引当金繰入額	7,300千円
賞与引当金繰入額	45,287千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,693千円
退職給付費用	11,261千円
減価償却費	34,951千円
法定福利費	32,446千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定	3,725,007千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円
現金及び現金同等物	3,525,007千円
	現金及び預金勘定
	4,601,748千円
	有価証券勘定
	400,000千円
	計
	5,001,748千円
	償還期限が3ヶ月を超える有価証券
	100,000千円
	現金及び現金同等物
	4,901,748千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,710,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 485,830株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	316,737	60	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期会計期間末における自己株式の残高は、前事業年度末に比べ54,790株、81,386千円増加し485,830株、646,624千円となりました。これは主に、平成21年4月13日開催の取締役会決議に基づき、市場より54,700株、81,254千円の自己株式を取得したことによります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,878.03円	1株当たり純資産額	1,847.84円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	73.75円	1株当たり四半期純利益金額	92.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	400,756	487,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	400,756	487,590
期中平均株式数(千株)	5,434	5,246

前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.26円	1株当たり四半期純利益金額	31.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	162,381	163,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	162,381	163,082
期中平均株式数(千株)	5,365	5,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

取引残高に前事業年度末に比して著しい変動が認められなかったため、その記載を省略しました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

アイ・エム・アイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・エム・アイ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・エム・アイ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。